

平成30年度(第2期)

事業報告書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構 平成 30 年度事業報告

平成 30 年度は、専任職員の配置により本格的に事業を開始し、改正福島復興再生特別措置法に基づく重点推進計画に位置付けられた「拠点の整備及び研究開発の推進」、「産業集積の促進及び未来を担う教育・人材育成」、「生活環境の整備促進」、「来訪者の増大による地域への交流人口の拡大」、「多様な主体相互間の連携の強化」の 5 つの方向性に係る事業を実施した。

また、福島県が整備する福島ロボットテストフィールド及びアーカイブ拠点施設の管理運営を担うことを視野に入れ、より公益性の高い事業を展開するため、平成 31 年 1 月に公益財団法人の認定を受けた。

事業実績

【公益目的事業会計 1】 産業集積・ビジネスマッチング

1 福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業

〔174,697 千円：福島県補助金〕

構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を中心に、経営・技術的な知見を有する人材を配置し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、経営戦略の構築・見直し及び地元企業とのマッチング等を進め、事業化に向けた伴走支援を行った。

- (1) 「地域復興実用化開発等促進事業費補助金」に採択された約 90 社を委託先の経営コンサルタントと訪問し、個々の事業者が抱えている課題解決のための伴走支援（市場調査、経営計画策定、資金繰り調整、技術を要する機関や新たな取引可能性のある企業との個別マッチング、大規模商談会等出展の支援等）を実施した。
- (2) 新たなビジネスパートナー等の獲得を目的として、福島相双復興推進機構と共催で新規立地企業や浜通り地域等の企業等の参加によるビジネスマッチング（交流会）を開催した。

| 開催日 | 開催地 | 来場 | 商談数(H31.3月末時点) |
|-----------|---------|----------|----------------|
| H30.11.15 | 浪江町 | 65 企業・団体 | 31 件 |
| | | 約 110 名 | 2 件成約、商談中 1 件 |
| H31.2.26 | J ヴィレッジ | 66 企業・団体 | 58 件 |
| | | 約 100 名 | 1 件成約、商談中 5 件 |

(3) 浜通り地域等の企業の販路拡大を目的に実施される取組(展示会、セミナー、商談会等)に対し、補助金(上限額1,000万円/1件)を交付した。

《採択事業者及び事業内容》

| 事業者名 | 補助対象事業内容 |
|--------------------|--|
| (株)山川印刷所 | 首都圏バイヤーとのマッチング会開催、大手雑誌を利用した浜通り製品を特集するタイアップ記事製作 等 |
| (公社)いわき産学官ネットワーク協会 | マッチングイベント「いわき地域産業イノベーション展・ビジネスマッチング EXPO」開催 等 |

2 原子力被災地等企業立地促進事業 [11,894千円：福島県受託金]

浜通り地域等 15 市町村への企業誘致を図るため企業経営者等をターゲットに原子力被災地等の現状を知り、優れた立地環境や優遇制度、産業団地を紹介するとともに各自治体商工関係者と意見交換を行う視察ツアー及び個別視察対応等を実施した。

《現地見学ツアー》

| | 開催日 | 参加合計 |
|-----|-------------------------|---------|
| 第1回 | H30. 11. 26～H30. 11. 27 | 21社 34名 |
| 第2回 | H31. 1. 16～H31. 1. 17 | |
| 第3回 | H31. 2. 12～H31. 2. 13 | |

《個別視察対応》 4社延べ7回実施

3 企業誘致セミナー開催事業 [14,812千円：福島県受託金]

浜通り地域等の立地環境の優位性や将来像を全国に向けてPRし、構想実現に向けた産業集積を推進するための企業誘致セミナーを開催し、国・県・市町村・事業者が連携したマッチング機会の創出を支援した。

《企業立地セミナー》

| 開催日 | 開催地 | 参加者 |
|-------------|-----|-------|
| H30. 10. 10 | 名古屋 | 約150名 |
| H30. 11. 13 | 大阪 | 約150名 |
| H31. 3. 13 | 東京 | 約210名 |
| 参加者合計 | | 約510名 |

4 被災地再生農業参入支援事業 [30,064千円：福島県補助金]

浜通り地域等において、民間企業等の農業参入を促進するための調査を実施した。

営農再開途上にある各自治体における企業参入に関する計画、意向等確認及び、企業進出可能性ある土地を有する地域等の調査の他、農業参入した企業に対する訪問調査を実施し、企業の農業参入の課題や参入受皿の課題等を整理した。

また、民間企業等の農業参入を促進するための情報収集活動および情報発信を行うとともに、企業や地域自治体とのマッチングを支援した。

訪問ヒアリング：7市町村、2JA 企業訪問：10社(うち現地視察2社)

5 先端農林水産業技術普及啓発事業〔22,577千円：福島県受託金〕

担い手不足等が深刻化する浜通り地域等において、先端技術を取り入れた先進的な農林水産業の実践による営農再開等を促進するため、これまでに開発したロボット技術や既存の環境制御技術等を農林産業従事者等に紹介し、実際に体験できる先端農林水産業技術体験フェアを開催した。

| イベント名 | 開催日 | 開催地 | 参加者数 |
|---------------|------------|-----|---------|
| 先端林業技術体験フェア | H30. 9. 24 | 川内村 | 約 200 名 |
| スマート農業技術体験フェア | H30. 12. 3 | 檜葉町 | 約 320 名 |

6 県産ロボット導入支援事業〔6,794千円：福島県受託金〕

開発や実証試験が進められている県産ロボットについて、導入支援を行うことで県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、ロボット産業の集積を支援した。

《福島県産ロボット導入支援助成金》

| 補助対象事業者 | 補助対象事業費 | 交付決定額 |
|---------|---------|---------|
| 8社 | 9,682千円 | 4,482千円 |

・県産ロボットカタログの作成（12製品を掲載）

7 ふくしまロボット産業推進協議会事業〔事業費13,534千円：福島県受託金〕

ふくしまロボット産業推進協議会において、ロボット関連産業の集積と取引の拡大を支援するため、コーディネーターを配置し、県内企業の技術の発掘、共同研究マッチング、受注拡大等の取組を支援した。

《コーディネーターの活動状況》

| 活動内容 | 回数 |
|----------|------|
| 企業訪問 | 196回 |
| 検討会への参加 | 3回 |
| 展示会等への参加 | 15回 |
| 合計 | 214回 |

《パンフレットの作成》

| 誌名 | 掲載社数 | 内容 |
|------------|------|---------------|
| R. B. T | 10社 | ロボット産業の紹介 |
| 会員企業データベース | 64社 | 県内ロボット関連企業の紹介 |

【公益目的事業会計2】 未来を担う教育・人材育成

1 学術・研究活動支援事業〔129,765千円：福島県補助金〕

全国の大学等が有する福島復興に資する「知」（復興知）の浜通り地域等への誘導・集積を支援した。

(1) 教育研究活動を根付かせるため、全20件、総額約1億4千万円の事業を採択した。

（延べ29の市町村と大学の連携協定締結、22の現地拠点を設置）

(2) 「第2回福島復興学ワークショップ」を開催した(H30.8.6いわき市、約200名参加)。

2 福島イノベーション人材育成調査事業〔20,000千円：福島県受託金〕

福島県が平成29年度に策定したトップリーダー、工業人材及び農業人材の育成のための教育プログラムの地域内への横展開に関する可能性調査を実施するとともに、構想の水産分野を担う人材の育成のための教育プログラム開発を行った。

《可能性調査実施校》

船引高等学校、磐城桜が丘高等学校、湯本高等学校、いわき総合高等学校、いわき光洋高等学校、小名浜高等学校、勿来高等学校、好間高等学校、遠野高等学校、四倉高等学校、相馬東高等学校、新地高等学校、平商業高等学校(計13校)

3 福島イノベーション人材育成支援事業〔18,929千円：福島県受託金〕

浜通り地域等の高等学校において構想を牽引するトップリーダー及び即戦力となる工業人材・農業人材の育成に向けた教育プログラムを効果的に推進するため、学校と企業・高等教育機関等とのコーディネートや情報発信を実施した。

《実施校》

磐城高等学校、相馬高等学校、原町高等学校、平工業高等学校、勿来工業高等学校、小高産業技術高等学校、川俣高等学校、磐城農業高等学校、相馬農業高等学校、ふたば未来学園高等学校(計10校)

《高校、大学・研究機関、企業等への訪問回数(コーディネート)》

| 訪問先 | 回数 |
|-----------|------|
| 高校 | 108回 |
| 大学・研究機関等 | 40回 |
| 企業 | 70回 |
| その他(自治体等) | 46回 |
| 合計 | 264回 |

4 イノベーション人材確保支援事業〔10,890千円：福島県受託金：〕

浜通り地域等にある工業高校等の生徒に対して、地元企業、構想関連施設への見学ツアーを実施し、イノベ構想や地元産業の理解を深める取組を行った。併せて、進路指導担当教諭、進路アドバイザー向けの企業見学や、保護者向けの地元企業への理解を深める講演会を実施した。

《地元企業等の見学》

| 校名 | 回数 |
|------------|-----|
| 平工業高等学校 | 13回 |
| 勿来工業高等学校 | 12回 |
| 川俣高等学校 | 3回 |
| 小高産業技術高等学校 | 4回 |
| 合計 | 32回 |

《地元企業関係者の講師派遣(講演会、出前講座)》 21回

他、保護者向け講演会2回、高校教諭等を参集した関係者会議2回を実施

5 グローバル人材を育む小中連携英語教育推進事業〔事業費 618 千円：福島県受託金〕

義務教育段階からイノベ構想を担う人材の裾野を広げるため、浜通り地域等の小中学生を対象に、理数教育、グローバル教育、新産業を含めた地域理解を深める探究学習、交流事業、情報発信事業を実施した。

| 講演名 | 開催日 | 開催校 | 参加者数 |
|------------------------|-------------|-----------------------------|--------|
| こんなふうに世界を考えてみよう | H30. 11. 30 | 富岡第一・第二中学校三春校 | 約 15 名 |
| 福島県における東京農工大学の農業復興支援活動 | H30. 12. 13 | 富岡第一・第二小学校富岡校 富岡第一・第二中学校 | 約 10 名 |

6 双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業〔15,643 千円：福島県受託金〕

双葉郡8町村の小中学生及び高校生を対象に、地域を題材に8町村でともに取り組む探究的な学習「ふるさと創造学」や学校を中心に町村や世代をこえた「絆づくり交流会」等を通じ、子どもたちの“自ら未来を切り拓く力”を育むための双葉郡独自の魅力的な教育を支援した。

| イベント名 | 開催日 | 参加者数 |
|---------------|------------|------|
| 双葉郡中高生交流会 | H30. 8. 2 | 335名 |
| 双葉郡小学校絆づくり交流会 | H30. 8. 10 | 353名 |
| ふるさと創造学サミット | H30. 12. 8 | 612名 |

【公益目的事業会計3】 交流人口の拡大

1 イノベ拠点間等公共交通確保実証事業〔22,260 千円：福島県受託金〕

県内外から構想に位置付けられた各拠点施設へ訪問する研究者等の公共交通を確保するため、将来必要とされる拠点間等を結ぶ公共交通（バス）による実証実験を行い、来訪者等の

利便性向上促進を支援した。

《実証実験》

| 開始日 | 区間 | 運行本数 |
|-----------|--------------------|-------|
| H31. 3. 8 | 郡山駅前＝環境創造センター＝富岡駅前 | 一日3往復 |

- ・15日間運行で利用者数延べ63名
- ・実証期間確保のため平成30年度予算を繰り越し、令和1年6月末まで実証運行を継続中

2 福島イノベ交通ネットワーク実証事業〔30,338千円：福島県受託金〕

各拠点施設を中心とした小さなエリアにおけるカーシェアリング等の新しい交通システムの導入効果や採算性、具現化に向けた課題の整理と実証を行い、交流人口の拡大を支援した。

《カーシェアリング「はまモビ」の実証》

| 稼働開始日 | ステーション | 台数 | 利用回数 (H31.3月末時点) |
|-----------|--------|----|---------------------|
| H30.12.18 | 浪江駅周辺 | 4台 | 41回 |
| H31.1.31 | 富岡駅周辺 | 4台 | 15回 |
| H31.3.15 | 小高駅周辺 | 1台 | 1回 |

- ・実証期間確保のため平成30年度予算を繰り越し、令和1年6月末まで実証を継続中

3 周辺環境整備交通ネットワーク形成事業〔12,514千円：福島県受託金〕

浜通り地域の産業構造を熟知・分析し、関連拠点施設等と地域に求められる交通需要の調査等を実施し、将来にわたって必要となる公共交通ネットワーク、新しい交通システムの導入モデルの具現化に向けた提案を行い、効率的で持続可能な交通システムの形成を支援した。

《イノベ公共交通分科会》

| | 開催日 | 開催場所 |
|-----|----------|-----------|
| 第1回 | H30.5.31 | 学びの森（富岡町） |
| 第2回 | H31.3.25 | 学びの森（富岡町） |

4 交流人口拡大基盤整備等事業〔30,948千円：福島県受託金〕

浜通り地域等への来訪を希望する企業等へ対応するワンストップ窓口を担うコンシェルジュを配置し、構想について説明ができる現地ガイドの養成や、モデルルートの試行など、視察者等の需要開拓を行うとともに、来訪促進に資する基盤を整備し、交流人口の拡大を支援した。

(1) コンシェルジュの設置

平成30年10月1日付けでふたば駐在のコンシェルジュを採用し、地元の企業、イノベ拠点等を延べ200回以上訪問した。

(2) 現地ガイド養成

モデルツアー催行と連動して、7名のガイドを養成した。

(3) 言語サポートツールの設置

オフライン翻訳機 100 台を導入し、浜通り地域等内の外国人来訪が見込まれる 29 施設（J ヴィレッジ、小高交流センター、道の駅等）に配置した。

(4) 施設等の表示

構想について情報発信するモニュメントを浜通り地域等の各所（いわき・ら・ら・ミュージウム、東電廃炉資料館、道の駅等）にモニュメント 120 個（うち卓上型 100 個）を配置した。

(5) モデルツアー催行

法人・学生向けのモデルツアーを計 4 回（参加者計 53 名）催行した。

訪問場所：福島ロボットテストフィールド、J ヴィレッジ、東電廃炉資料館等構想関連施設

(6) 企業・団体ニーズ調査

企業、団体、大学等を対象に、浜通り地域等への視察、研修、会議開催などに向けたニーズの掘り起こしなどを目的に、首都圏等の 28 件の調査先を訪れ、実際に地域に関わること等に対するニーズを聴取した。

(7) 交流人口拡大に寄与する調査

関東圏の一般の方を対象に、構想の関連施設や地域資源等、計 25 件に関する関心度、浜通り地域等への訪問意向等を調査した。

5 先端技術導入コミュニティ事業 [53,618 千円：福島県受託金]

浜通り地域等の既存施設を活用した構想の成果等に触れることができる交流拠点の設置・運営を通し、地域住民と来訪者とのニーズ・シーズのマッチングを行うなど、構想を地域住民が身近に感じ、地域住民と来訪者との交流を可能にすることで、構想の理念や具体の取組が浸透する地域コミュニティの創造を支援した。

(1) ブランチ及びコンシェルジュ機能の設置

地元企業や住民等及び地域外の企業等の相互の交流促進、拡大を図るための交流拠点（ブランチ）を整備し、構想に対する理解を促進した。

《主要ブランチ場所》

- ・あすびと福島（南相馬市）
- ・ワンダーファーム（いわき市）
- ・約 2,000 名が来訪

(2) 地域プロモーション催行業務

地域住民の構想への理解醸成を図るため、浜通り地域等で開催されるイベントへブース出展を実施し、企業等の先端技術を紹介した（計 15 回）。

また、いわき市、相馬市、田村市でセミナーを実施した（計 3 回）。

(3) 交流人口拡大提案事業

地域の団体等と当機構が請負契約を締結し、地域提案型の浜通り地域等の交流人口拡大に資する取組を実施した（計7事業）。

【公益目的事業会計4】 情報発信

1 構想ポータルWEB事業 [57,331千円：福島県受託金]

構想の具体化に向けて、企業や大学、研究機関等の認知度・興味度を高め、構想への参画を促すため、ターゲットのニーズを踏まえた戦略的かつ効果的な情報発信に向けた実証を行った。

《ホームページの作成》 H31.2.3 公開

《ロゴマーク、キャッチコピーを作成》 H31.2.3 発表

2 推進機構運営事業（広報推進費）[18,719千円：福島県補助金]

構想の周知や成果の発表等を行うシンポジウムの開催や構想推進に資する各イベントへの出展等を行うなど、構想の情報発信や関係機関等の連携・交流の促進に取り組んだ。

(1) シンポジウムの開催

シンポジウム名：福島イノベーション・コースト構想シンポジウム ふくしまの暮らしを変える「イノベーション」

開催日：H31.2.3 グランパルティいわき

参加者：約320名

(2) 構想を広くPRするため、県内外のイベント等に出展を行うとともに、パンフレットやノベルティグッズを作成し配布した。

【公益目的事業会計5】 公の施設の管理運営

1 福島ロボットテストフィールド管理運営準備等事業 [114,673千円：福島県補助金]

福島ロボットテストフィールドの運営を担うことを目指し、事業設計（業務内容、管理規程、使用人員・設備・施設、料金設定など）のための調査、検討を行うとともに、将来の施設運営を担う人材を採用して必要な技能習得のための研修に派遣した。

また、福島ロボットテストフィールドの利用者開拓のため、各種広報媒体の活用や展示会への出展、公的機関、大学、研究機関等との連携等を行った。

《福島ロボットテストフィールドの指定管理者として指定》

指定日：平成31年3月20日

基本協定締結期間：平成31年4月より令和6年3月まで

《調査事業》

福島ロボットテストフィールドを用いた無人航空機目視外飛行のあり方に関する調査事業

《講習参加・資格取得》

無人航空機操縦技能者等 10 件

【法人事業会計】

1 推進機構運営事業（総務管理経費）〔65,171 千円：福島県補助金〕

機構組織役職員体制等の強化を図るとともに、公益財団法人に移行し、機構の円滑な運営を行った。

《理事会》 7 回開催

《評議員会》 8 回開催